

令和3年度阿蘇市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は水田面積 4,300ha の約 50% の 2,150ha で主食用米の作付けを行っており、高冷地農業の農地維持機能を担う中心的作物であるが、近年の米価下落傾向による生産意欲の低下で生産目安を大きく下回り、主食用米（早場地帯）の主産地として実需者からのロット確保の要求に応えきれない状況にある。

また、集落営農（任意組織）からの法人化が進む中、さらに構造改革を加速化させていくことで飼料作物一辺倒ではなく、従来から取り組んできた「米・麦・大豆」による2年3作の上作からの収益性の追求及び、転作作物でのブロックローテーションを復活させ共同化によるコスト低減農業を再考する必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本地域の水田は、湿田地帯が多くあることから畑作への転換が難しいことや本地域が繁殖牛の生産地帯であることなどから、WCS用稲の作付(1250ha)が水田面積の約30%を占める状況となっており、交付金に依存した農業形態となっている。

この様な中、水田農業の構造改革を進めるため、WCS用稲の後作としての二毛作（麦）の推進や排水対策の徹底による畑作物（麦・大豆等）の推進を行っていく。

また、収益性の高い施設園芸（トマト・アスパラガス・イチゴ等）は、本地域の冷涼な気候や受入れ体制の充実等から新規就農者が増加しており、新たな発想で新規作物の導入や市場の開拓を進めていく。

さらに、高齢化による離農が進む中で「離から新」への受け継ぎをスムーズに行い、本地域の多様な環境条件や地域資源を最大限に活かした、特色ある産地づくりを目指していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本市においても農業従事者の高齢化や担い手農家の減少は大きな課題となっており、その対策として、新規就農者の受入れや集落営農の法人化を柱に担い手農家の確保を進めており、農地の集積や集約化等も法人化に併せて行っていくこととしている。

基盤整備の状況は、概ね90%以上の整備が終わっているが、大型機械の導入等から30a区画の水田が手狭となっており、60~100aに拡大する方向にある。ただ、湿田が多く畑作への転換が進んでいない。

このため、敵地的適作を基本に畑作に適した地域については、従来から進めてきた「米・麦・大豆」の2年3作型のブロックローテーションを確立させ、高収益作物（施設園芸）等も含めた作付拡大を基本に収益向上に努めていく。

また、基盤整備が行われていない水田区域においては、米の生産調整の関係から長年に亘って畑作物（施設園芸等）が作付けされているところもあり、これらの水田を中心に点検を行い、畑地化の取組の重点支援期間であることを周知し、地域の実情に応じて水田の畑地化を進めていく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

需要に応じた米の生産・販売の推進を基本として、売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。このため、JAの販売戦略に基づき需要が旺盛な業務用向けの多収品種「やまだわら」の導入と主力品種の「コシヒカリ」と合わせ、実需者ニーズに応じた家庭用と業務用の品種構成等を用い、地域特性を出して安定販売に努める。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

管内の土地利用型作物の中心に位置付けられた WCS の供給体制が飽和状態になってきた中で、従来の需給調整機能を堅持する上においても飼料用米の生産拡大が望まれる。また、反収の向上、生産コストの低減等の技術確立が求められており、広域的な多収に向けた品種試験により、高冷地に見合う多収品種の選定、生産コストの低減技術の確立を目指す。

イ 米粉用米

播種前契約による実需者ニーズ（アレルギー対応）に即した作付とするために産地交付金を活用し、多収品種「越のかおり」等を導入し安定的な収量、販売を促進する。

ウ WCS 用稲

産地交付金を活用し管内の耕種農家と畜産農家との耕畜連携（資源循環の取組）を支援することにより水田での良質の粗飼料生産を行い畜産農家の経営安定を図る。また、平成 28 年度に栽培に関する取り決め事項を設定しており、それに基づき良好な肥培管理のもとモラルを遵守し安定生産に努めることとする。

エ 加工用米

実需者との複数年契約栽培を実施し、安定した販路を確保するとともに多収品種「ミツヒカリ」等による収量を確保し、産地交付金を有効に活用し所得向上に努める。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆を安定的に生産するため、排水良好な圃場での栽培を励行し、更に、明渠施工での額縁排水対策実施などの栽培管理を遵守し、多収、高品質化を図る。また、米、麦、大豆による 2 年 3 作のブロックローテーションの取組を推進、拡大し、担い手へ作付けを集約するとともに、地域オペレーターの育成、団地化による作業効率の向上と低コスト化を目指し収益向上へと誘導する。また、飼料作物についても産地交付金を活用し団地化や二毛作の作付に取り組むと共に、耕種農家と畜産農家の結び付きを強化し、耕畜連携（資源循環の取組）による良質で多収量の粗飼料確保に努める。

(4) そば、なたね

大豆との輪作体系による現行の栽培面積を維持するとともに、産地交付金を活用した二毛作の取組や不耕作地での栽培も併せて推進する。

また、大豆と同様に作付を担い手に集約するとともに、地域オペレーターの育成と団地化による作業効率の向上と低コスト化を目指し、実需者ニーズに対応した品質向上に努め、有利販売を進める。また、明渠施工での額縁排水対策を徹底して収量のアップと収益向上に繋げる。

(5) 高収益作物

施設を用いた野菜、花きの夏秋期栽培作物を地域振興作物（トマト、ミニトマト、アスパラ、イチゴ、胡瓜、メロン、ほうれんそう、千両、トルコギキョウ、スターチス、デルフィニウム、リンドウ、ユリ、姫ユリ、バラ、菊、ペピリカム、柳、草花）として位置付け、産地交付金を活用して作付け支援を行い、安定収量によるロットを確保し、計画的な出荷による市場評価を確立する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度 作付面積 (ha)	当年度の 作付予定面積 (ha)	令和4年度の 作付目標面積 (ha)	令和5年度の 作付目標面積 (ha)
主食用米	2,153ha 10,291t	2,300ha 11,523t	2,300ha 11,523t	2,300ha 11,523t
備蓄米	0	0	0	0
飼料用米	28	30	32	30
米粉用米	5	7	10	15
新市場開拓用米	0	0	0	0
WCS用稲	1,252	1250	1240	1,230
加工用米	2	3	4	5
麦	224	230	235	240
大豆	106	110	115	120
飼料作物	200	205	210	220
・子実用とうもろこし	0	0	0	0
そば	122	125	130	135
なたね	0	0	0	0
高収益作物	71	72	73	75
・野菜	64	68	70	72
・花き・花木	7	7	8	8
・果樹				
・その他の高収益作物				
その他	0	0	0	0
畑地化	0	0	1	1

※ 主食用米の当年度、令和4年度、令和5年度の目標値において使用した単収は501kg/10a

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
				「令和2年度」	「令和5年度」
1 2	大豆	団地化加算（6ha） （夏作物）（基幹・ 二毛作）	団地面積	36.9ha	45ha
			集積率	34.4%	38%
	飼料作物		団地面積	23.0ha	30ha
			集積率	11.5%	14%
	そば		団地面積	10.0ha	20ha
			集積率	8.2%	15%
3	大豆	団地化加算（2ha） （夏作物）（基幹・ 二毛作）	団地面積	16.4ha	25ha
			集積率	15.1%	21%
	飼料作物		団地面積	21.6ha	30ha
			集積率	11.0%	14%
	そば		団地面積	11.3ha	20ha
			集積率	9.8%	15%
4 5	大豆	担い手加算 （大豆・麦・そ ば）（基幹・二毛 作）	担い手作付面積	105.8ha	120ha
			収量	110.7kg/10a	125kg/10a
	麦		担い手作付面積	223.8ha	240ha
			収量	170.2kg/10a	240kg/10a
	そば		担い手作付面積	121.7ha	135ha
			収量	49.7kg/10a	65kg/10a
6	飼料用米	担い手加算 （飼料用米・米 粉用米）（基幹）	担い手作付面積	27.8ha	35ha
			収量	466.1kg/10a	530kg/10a
	米粉用米		担い手作付面積	4.8ha	15ha
			収量	464.7kg/10a	530ka/10a
7	麦	麦・そば二毛作 助成（二毛作）	作付面積	156.4ha	170ha
			裏作水田活用率	5.2%	5.5%
	そば		作付面積	74.4ha	80ha
			裏作水田活用率	2.8%	3.1%
8	イタリアンライグラ ス・エン麦（冬期牧 草類）	冬期牧草類二毛 作助成（二毛 作）	作付面積	927.0ha	940ha
			裏作水田活用率	26.9%	27.7%
9	飼料作物	資源循環の取組 （耕畜連携：基 幹・二毛作）	作業面積	141.8ha	155ha
			実施率	12.1%	12.8%
	WCS用稲		作業面積	521.5ha	535ha
			実施率	41.7%	43.1%
10	施設園芸作物 野菜	地域振興作物助成 （基幹）	施設園芸面積	63.8ha	72ha
	施設園芸作物 花き		施設園芸面積	6.8ha	9ha

1 1	大豆	排水対策助成 (基幹・二毛作)	取組面積	11.6ha	20ha
			収量	110.7kg/10a	125kg/10a
	そば		取組面積	9.5ha	20ha
			収量	49.7kg/10a	65kg/10a
	麦		取組面積	94.6ha	110ha
			収量	170.2kg/10a	240ka/10a
1 2	麦	全量基肥導入 促進助成(基幹・ 二毛作)	作付面積	182.2ha	195ha
			収量	170.2kg/10a	240kg/10a